

ルワンダ月報（２０１９年１２月）

主な出来事

【内政】

- １９日－２０日，第１７回国民対話（ウムシキラノ）の開催

【外政】

- １１日，ムジャワマリヤ環境大臣の第２５回ＣＯＰ２５出席
- １３日，ルワンダ・ウガンダ関係修復のための委員会の第２回会合がウガンダにて開催

【経済】

- １１月３０日，ルワンダ・コンゴ（民）間の国境に，ワン・ストップ・ボーダー（ＯＳＢＰ）が開設
- ４日，ルワンダ開発庁（ＲＤＢ）が，フランスのパリ・サンジェルマン（ＰＳＧ）サッカークラブのスポンサー協定署名
- ９日，ルワンダ政府とカタール航空によるブゲセラ新空港プロジェクト協定署名
- １２日，２０１９年第３四半期の経済成長率は１１．９％（ルワンダ統計局（ＮＩＳＲ）発表）

【その他】

- ２日－８日，開発のためのアフリカ・ファーストレディー協会（ＯＡＦＬＡＤ）ハイレベル会合のキガリ開催
- １６日，国連世界食糧計画（ＷＦＰ）を通じた英国政府による３００万ポンド（３８０万米ドル）のブルンジ難民支援策の発表

※以下は，明示したものを除き，ルワンダの英字日刊紙 The New Times の記事を取りまとめたもの。

【内政】

（１）第１７回国民対話（ウムシキラノ）の開催（１８日，１９日）

１９日－２０日，国内の喫緊の課題について議論する国民対話「ウムシキラノ」が，カガメ大統領及びビンギレン首相出席の下，キガリで開催された。今年で第１７回目となるウムシキラノでは，中央及び地方政府関係者，国外ルワンダ人の代表者，民間企業，市民，外交官などが，①教育，②農業，③若者の雇用創出，④１０代の妊娠と避妊，⑤土地問題，⑥サービスの提供の６項目にわたるルワンダの課題と機会について直接対話を行った。今年度のテーマは，コミュニティの強じん性（レジリアンス），開発プログラムにおける政府のオーナーシップなどの社会経済開発に焦点を当てたものとなった。

【外政】

（１）ムジャワマリヤ環境大臣の第２５回気候変動枠組み条約（UNFCCC）COP25総会出席（１２日）

１１日、ムジャワマリヤ環境大臣は、２週間にわたるCOP25年次総会に出席した。

（２）ルワンダ・ウガンダ関係修復のための委員会の第２回会合開催（１４日）

８月にカガメ大統領とムセベニ・ウガンダ大統領が署名した二国間関係修復のための覚書に基づき、１０月以降延期となっていた関係修復のための委員会の第２回会合が、１３日、ウガンダにて、アンゴラ及びコンゴ（民）の閣僚同席の下に開催された。ルワンダからは、ンドウフンギレ外務・国際協力省国务大臣、ブシンゲ司法大臣・司法長官、シャカ地方政府大臣、ニャンビュンバ内務大臣他が出席した。

【経済】

（１）ルワンダ・コンゴ（民）間のワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）開設（１日）

１１月３０日、移民局は、ルワンダ・コンゴ（民）間の国境（一般的に「グランド・バリエール」という名で知られる）で、OSBPの運用を開始したと発表した。モノ・ヒト・サービスの移動を効率化し、貿易の活性化を目指す。

（２）仏サッカークラブとのスポンサー契約（５日、６日）

４日、ルワンダ開発庁（RDB）は、フランスのサッカークラブ、パリ・サンジェルマン（PSG）と３年間のスポンサー契約に署名した。同契約により、PSGは、メンター育成及び技術向上を目的とするサッカー・アカデミーをルワンダに設立し、定期的にルワンダのコーチをPSGのホームグラウンドに招待し、研修を実施する。また、ルワンダ産の紅茶、コーヒーがPSGのサッカー場で提供される。２０１８年から３年間の英国アーセナルFCとの契約に続き、ルワンダにとって２番目のサッカークラブとのスポンサー契約となる。

（３）ルワンダ初の国際変電所始動（６日）

５日、ルワンダ初の国際変電所となるシャンゴ（SHANGO）変電所が、キガリ市ガサボ地区で始動した。１３８億ルワンダ・フラン（約１４億円）を投じられた同変電所は、２２０／１１０キロ・ボルトの容量を有し、国内最大規模であり、電力に乏しいウガンダ、タンザニア、コンゴ（民）間での送電及び電力共有が可能である。

（４）中国との３年間の地球化学調査プロジェクトの開始（９日）

１２月初頭、遠隔探知機能を有する衛星を活用してルワンダの天然資源発掘調査に携わる複数の中国人鉱物専門家がルワンダを訪問した。「ルワンダにおける地質調査及び鉱物資源評価」と題する本件調査プロジェクトでは、１１８名以上の中国人地質学者が、３年間に亘りルワンダの資源専門家を育成する。同プロジェクトは、２０１７年の習近平国家主席のルワンダ訪問時に、ガタレ・ルワンダ鉱物・石油・ガス庁総裁との間で締結された協

定に基づき実施される。2017/18年、ルワンダの資源輸出額は3億9,900万米ドルで、コーヒー・紅茶の輸出を上回り、観光に次いで二番目の輸出額となった。政府は、天然資源の輸出を2020年までに8億米ドル、2024年までに15億米ドルに成長させる事を目標としている。

(4) 新空港に関するルワンダ政府とカタール航空間の協定署名(10日)

9日、ルワンダ政府とカタール航空は、ブゲセラ地区の新空港建設、所有、運営を目的とする合併事業を設立した。ルワンダ政府が40%、カタール航空が60%の株式を保有する。

(5) 第3四半期経済の2桁成長(13日)

12日、ルワンダ統計局(NISR)は、2019年第3四半期の経済成長率が11.9%であると発表した。GDPにおける産業別割合は、サービス産業49%、農業27%、工業17%、各分野の前年比経済成長率は、それぞれ13%、8%、14%であった。国内消費及び輸出向け国内生産活動の増加により、貿易赤字削減の傾向が見られた。他方、鉱業は、国際市場における商品価格の下落により、マイナス16%となった。

(6) 第12回エジプト製品展示会の開催(16日:RNA)

13日-30日、キガリにて、第12回エジプト製品展示会が開催された。

【その他】

(1) 開発のためのアフリカ・ファーストレディー協会(OAFLAD)ハイレベル会合の開催(3日)

2日-8日、キガリで開催された第20回アフリカにおけるAIDS・性感染症国際会議のサイド・イベントとして、「HIV/AIDSとの闘いにおけるアフリカ諸国のファーストレディーによるリーダーシップ」と題されたOAFLADのハイレベル会合が開催され、コンゴ共和国、チャド、ニジェール、ガーナ、ボツワナのファーストレディーが出席した。

(2) 英国政府による300万ポンドのブルンジ難民支援(16日:WFP)

16日、国連世界食糧計画(WFP)は、ルワンダ東部のマハマ・キャンプに避難している6万名以上のブルンジ難民の人道救護食料・栄養支援のため、英国政府がWFPを通じて300万ポンド(380万米ドル)を支援すると発表した。

(了)